

4 現状報告

○町田市における不登校*児童・生徒数

2021年度 児童274人 (前年比+58人)

生徒601人 (前年比+50人)

*年間欠席日数30日以上

○不登校支援に係る事業

別室登校 (児童48人・生徒125人)

市費スクールカウンセラー* (不登校相談回数1215回)

スクールソーシャルワーカー (不登校相談件数69件)

教育相談 (不登校相談件数 618件)

*全小・中学校には東京都からスクールカウンセラーが週1日配置されているが、町田市では市が採用したスクールカウンセラーを追加配置している。

○けやき教室・くすのき教室の現状

	19年	20年	21年
けやき教室	11	13	23
くすのき教室	17	17	72

*2022年度は1月末現在で28人・133人

- 民間委託により受入人数拡大
- 学校以外の場合があれば、通室できる児童・生徒は多い。一方で、大人数になることで参加できなくなる児童・生徒も発生
- 2023年度けやき・くすのき別室新規設置

5 基本方針の策定

○利用者アンケート

【けやき教室・くすのき教室】

- ・教室の開室日数や時間
- 「今より多い方が良い」けやき教室41.7%・くすのき教室20.7%
- ・利用したことによる変化
- 「同世代の子どもとの交流が増えた」けやき教室21.2%・「学習に取り組むようになった」くすのき教室20.5%
- ・その他
- 「仲良しのお友達ができて毎日とても嬉しそう」「間違えても理由を教えてください」「通いやすい場所にあるとうれしい」

【教育相談】

- ・けやき教室等を利用したいができない(10人) → 「子どもがいきたがらない」「民間は料金が高い」「本人のニーズに合わない」

○支援者ヒアリング

- ・必要な支援は「居場所機能」83%
- 「外と繋がれる場所が必要」「本人も家族も拠り所が必要」
- ※くすのき教室支援者は「学習」「進路指導」多数。
- 「中学生になると進路指導も必要」「不登校の背景に学習の遅れ」

○フリースクールヒアリング

- ・居場所機能に限って提供している。利用者のニーズの全てに応えられる訳ではない。それでも、子どもは劇的に変わり自主性が育つ。
- ・オンライン学習は、コーチがついて課題設定を行い、達成状況を見ながら課題の進捗や難度を調整している。個別対応の手間をかけている。
- ・料金を聞いて利用しない家庭もある。

基本方針原案「学校に行く子も行かない子も、安心して育つまちだ」

不登校状況の改善や、不登校に陥らない支援だけでなく、現に不登校の児童・生徒の教育機会を、公教育としてどう確保するかという視点で施策を検討する。

○学習だけでなく将来につながる教育

- ・自分とつながる：適切な自己理解、健全な自己意識の育成、自己表現の促進
- ・友だちとつながる：同年代の子どもとの交流、集団生活の経験を補充、社会性の醸成
- ・社会とつながる：生活経験の不足を補う。金銭管理、時間管理、情報リテラシーなど、体験学習の機会確保
- ・未来の自分とつながる：自立イメージを育てる、学力の補充、キャリア教育

多面的な支援の設計

取組む施策の方向性と取組例（案）

①教育支援センター（けやき教室・くすのき教室含む）機能強化

- ・居場所機能と学習支援の二軸
- ・校内専門職との連携
- ・不登校支援のHubを担う

②教育支援センター分室の設置

- ・通うためのハードルを下げる
- ・地域における居場所の確保

③不登校特例校の設置

- ・セカンドチャンスとしての学校を選択肢に
- ・子どもの進路選択を支える

④校内支援の整備

- ・不登校支援モデル校の設置
- ・不登校支援コーディネーターの選任

⑤保護者支援

6 教育支援センター分室及び不登校特例校設置について

○教育支援センター分室の設置

- ・設置場所の検討
- ・対象者と活動内容
ニーズの判断；23年度開始の「こもれびスペース」の動向精査
- ・相談機能の必要性

→ニーズの判断や適正規模、適正配置が難しい。

急拡大するのではなく、動向を見極めながらの設置も可能か。

○不登校特例校設置の検討

- ・文部科学省の「不登校に対する新たなガイドライン」においても、設置促進が掲げられると報道有
- ・候補地の確保（学校再編との兼ね合い）と適切な立地の検討

- ・先行事例から見た特例校の特徴
- ・町田市の特例校が担う機能をどう設定するか

→大きな判断になる。人員・予算の優先順位も意識。まず必要性を精査し方向性を決める。